

団体名	NPO法人河北潟湖沼研究所	活動タイトル	河北潟流域自然再生協議会の強化と震災復興の中での環境保全活動の具体化と実践		
活動対象地域における生物多様性の保全に関する現状と課題			■ 活動風景		
震災により湖岸植生が沈下し衰退した上に堤防復旧工事により多くの湖岸植生が一時的に消失している。一方で堤防からの漏水により干拓地内の樹林帯が湿地化している。復旧工事が進むにつれ湖岸植生の衰退がさらに進む可能性があり、状況の推移をモニタリングしながら工事中にできる植生の保全対策について適宜提案していくことが求められる。一方で、樹林帯に形成された湿地は、工事の進捗とともに乾燥化していくことが予想される。現状の湿地化については、土地の管理者へのヒアリングを実施しているが、震災前の樹林帯の下層植生がセイタカアワダチソウやノイバラの群落であったころよりも管理が容易かも知れないという意見も出ており、どういう植生に誘導すべきかを議論し、湿地として残す方向も含めて提案していくことが求められる。震災後の植生回復を進める上では、湖岸植生と樹林帯の両方を意識して取り組む必要がある。工事実施者からは、自然環境へ配慮したいとの説明を受けており、工事終了後の速やかな植生回復に向け、市民の順応的管理への参加を含めた提案を行っていくことが必要である。 上流域の荒廃は現在も進行中であり、竹林の増加や植生の単純化による生物多様性の減少がみられる。またイノシシの獣害による土壌動物の減少、消失も起こっていることが考えられる。里山の生態系と生物多様性を保全する上では、人による適正な里山管理が必要とされるが、上流域の過疎化高齢化はさらに進行しており、流域内交流の活性化による流域の環境管理への参加者を増やしていくことが求められる。こうした活動を進めていう上では、多様な主体の合意形成と活動参加が求められることから、流域自然再生協議会の結成が急務である。			河北潟流域自然再生協議会準備会開催状況（2024年2月16日） 		
■ 活動報告		■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)			
河北潟流域自然再生協議会準備会の会合は開催されているが、現時点で基礎自治体の参画が得られていないため、県もオブザーバー参加の立ち位置にあり、行政セクターが意思決定に加わらない状況で活動を進めざるを得ない状況が続いている。 その中で実際の取り組みを進めるために、部会による取り組みを進めることが確認され、すでにある協議会や実行委員会などの場も活用して、河北潟クリーン作戦等の民間から取り組める自然再生事業を実践した。震災による湖岸植生の回復を目指す部会の活動として、植生モニタリングと現状視察会を実施した。湖岸植生の再生の取り組みを復興事業の中で進めるために、事業実施者への提案を行った。流域の活性化進めるために2つの地区においてイベントを実施した。震災復興の中での自然再生をテーマに東北大震災の復興事業を通じて地域における自然再生に取り組んでいる事例を基に、河北潟での自然再生について話し合った。		自然再生協議会準備会から法定協議会へ移行することが目標であったが、現時点で目標に到達できておらず、目標到達の見込みも立っていない状況である。ただし、全く行政セクターとの連携ができていないわけではなく、具体的な活動においては良い連携が進んでいる。例えば河北潟グリーン作戦では基礎自治体も参加した実施のための打ち合わせ会議が開催され当日運営の調整がスムーズに行われ、約1000名の参加によるイベントが成功している。堤防復旧工事においても、自治体（県）よりあらかじめ工法についての説明をいただき意見交換の機会を得ており、自然再生への提案も前向きに検討されている。こうした実質的な活動を推進しつつ、話し合いのテーブルとしての法定協議会の設立に向けて柔軟に進めている状況である。 上流域での交流人口の拡大を含めた取り組みはまだ始まったばかりであるが、2地区において地域住民の賛同を得ながら活動の進展が見られた。			
■ 事業を通じて得られたノウハウ		■ 望ましい社会状況を達成するための課題			
組織の形を作ることにだけこだわるのではなく、実質的な取り組みの進展を進めつつ多様な主体の合意形成と連携の形を模索しながら進めていくことが肝要であると感じている。 主体ごとにあるそれぞれの組織の課題や問題点、そうしたことの主体間での相違を越えて具体的な取り組みごとの連携をつくることで確実に活動が進んでいくことが確認された。流域内の交流を進める上では、まずは活性化を必要とする地区の理解と取り組みに対しての「慣れ」が必要であり、そのためには日常的な付き合いが欠かせない。 その上でよそ者が地域に入って一緒に取り組むことが可能となる。		災害に強く持続可能性の高いレジリエントな地域社会を実現するためには、地域を構成する多様な関係者がそれぞれの役割を認識した上で、各関係者間の合意形成を進めることが必要で、そのための仕組みを確立することが重要である。 ひとつのツールとして話し合いのプラットフォームとして自然再生協議会の設立を進めているが、話し合いの場をつくること自体がひとつのハードルとなっているのが現状である。話し合うことが課題を増やすことにつながるのではという懸念を払拭し、関係者が話し合うことで、さまざまな問題解決が進むことを理解していただけるように粘り強く働きかける必要がある。 同時に、地域に豊かな自然があり多様な生物による生態系が形成され、それを活用することが地域の持続的な発展につながることで、持続可能性を支える根幹に生物多様性があることについての理解を拡げることが必要である。			
この1年間の活動を通じて		流域の自然再生と活性化のための流域内外のつながりの強化		を達成しました。	
■ 受益者の具体的な変化（自由記入）					
河北潟湖岸の食性ををめぐる状況が著しく変化していることから、モニタリングを継続しながら地域の市民が自然再生に関わる方法を模索している。その中で市民の問題意識の高まりが生まれている。上流域の取り組みを実施する中で流域内交流や取り組みへの関心が生まれている。					